

Global Times (環球時報)

ウクライナは米軍産複合体が利益を得るための新たな戦場となる 米国の政治・軍事関係の危険な深化

Ukraine new battlefield for US MIC to profit
Dangerous tendencies
in the evolution of US political-military relations

By Xi Weijian
Published: Apr 27, 2022

はじめに

米国のアントニー・ブリンケン国務長官とロイド・オースティン国防長官が22日にキエフを訪問した。二人はウクライナと関係15カ国に対して、7億1300万ドル相当の新たな援助を約束した。

そのまえ13日、米国防総省は米国の主要兵器メーカー8社の首脳を招き、ウクライナへの武器支援について提案した。それは、米国の軍産複合体の「戦利品の分配」を行ってきた歴史を再び思い起こさせるものである。



戦後のヨーロッパと NATO

第二次世界大戦後、米国は荒廃したヨーロッパに対する優位性に基づき、「パックス・アメリカナ」（ラテン語で「アメリカの平和」の意）という覇権思想を掲げた。

彼らはマーシャル・プランによってヨーロッパ経済に深く浸透し、その経済構造を変えると同時に、冷戦を利用してヨーロッパの支配を図った。それが NATO（北大西洋条約機構）体制である。

彼らは NATO を中核とした軍事情報・安全保障体制を構築した。西側世界全体を核の傘で包み込み、「恒久戦時経済」の幕を開けたのである。

恒久戦時経済（permanent war economy）

「恒久戦時経済」とは、第二次世界大戦後に米軍が作り上げた経済システムを指す。それは軍事力が米国の産業および金融勢力と深く統合されたことを意味する。

両者の間に作られた「回転ドア」によって、エリート間の相互流動が自由となり、利害関係が共有されるようになった。

第二次世界大戦後の欧米主要国の景気循環は、多かれ少なかれ、米国が仕掛けた局地戦争と関係している。

この傾向は 21 世紀に入ってより顕著となった。この間に米軍が行った戦争は、より露骨な経済的動機を持っている。

文民官僚の軍産複合体との癒着

米国の政治・軍事関係の進化における危険な傾向、すなわち "寡頭政治に支配されたプレトリアニズム" を反映している。

「プレトリアニズム」（Praetorianism）という言葉は、米国の政治学者サミュエル・ハンチントンが用いた言葉だ。

それは政治参加可能性が社会制度内の特定の集団に強く偏在するような社会秩序を指す。

英語版ウィキではこう書かれている。

一国における軍部、あるいは暴力的政治集団の過剰な干渉で歪められた政治状況。語源はローマ帝国の近衛兵で、ローマ皇帝が直接任命したことで増長した。

権力は軍事化し、「ダモクレスの剣」となる

アメリカの政治地図に精通していたハンティントンは、軍事力を掌握する金融寡頭制や文官集団が、権力拡大や資本独占をめざし、軍国主義の方向に向かうことを懸念していた。

すなわち、産業界や金融界の寡頭政治の癒着が強固で複雑になるにつれ、米軍はますます超強力で超破壊的傾向を帯びるようになる危険がある。

それは人権を脅かすようになり、ついに、すべての人の頭上にぶら下がる「ダモクレスの剣」と化すのである。

米軍の主要な研究プロジェクトの中には、イノベーションを促進するものもある。しかし軍事機構と政治・経済パワーが直接的に統合すれば、それは産業経済の軍事化と寡占化をもたらす結果となる。

市場経済行動は、非伝統的な活動を大量に生み出し、それを商業化することで利益を得る傾向があるが、このような市場に於ける取り組みは、従来型の活動には必ずしも有効ではない。

ガルブレイズの描いた巨大企業の生態

米国の経済学者ジョン・ケネス・ガルブレイスは、1967年の著書『新産業国家論』の中で次のように指摘している。

当時、アメリカの経済システムは、約 1,000 社の多国籍企業と数百万社の中小企業の 2 つに分かれていた。

前者、多国籍企業の運営システムは社会主義諸国と同様の "計画経済" であった。

これに対し中小企業の運営システムは "市場経済" であった。

米国の経済的生命線と戦略にとって、前者は明らかに拠点であった。

「軍需巨大企業や金融オリガルヒが高度な製造業や近代的なサービスを支配し、自由市場経済やイノベーションの姿を作り出して世界を魅了したのである」

しかし、この経済形態と政治体制は、米国が自ら唱える自由競争市場経済や、民主主義体制とはかけ離れたものであった。

「悪魔の飽食」から生まれた軍事技術

第二に、米軍の技術革新力は、必ずしも莫大な投資と明晰な頭脳から生まれるものではない。

多くの場合、人権という道徳的・倫理的な「足かせ」から解放された結果として生まれてきたものであるということだ。

それらの技術は、例えば、人体実験データを何としても手に入れるというような。ナチスドイツの生物兵器専門家エーリッヒ・トラウブ、そして日本の 731 部隊の成績を組み込まずに生まれてきた。

ロシア・ウクライナ紛争では、「渡り鳥を使ったウイルス拡散」に関する米軍生物研究所の文書まで暴露された。

このように著しく軍事化されたオリガルヒは、米軍を戦争利得製造機 (war profiteering machine) に変えるために労苦をいとわない。

米軍そのものが巨大な非人権組織

最後に、米軍は孤立したシステムではなく、米国の産業・金融、政治・司法、メディア・情報システムなどと高度に絡み合った巨大な組織である。

世界中に米軍基地を持ち、米軍は常に戦争を仕掛け、生存と発展のための人権を踏みにじってきた。

冷戦が終わり、新興国経済が台頭した。

多極化する国際秩序の深化に伴い、寡頭勢力にとって米軍は効率の低い投資先となった。そしていまでは、一種のマネーロンダリングの道具として位置づけられるまでに落ちぶれている。

アフガンからウクライナへの変更で利益を生むことになった米軍

20年にわたるアフガニスタン戦争で、米国の納税者は2兆261億円という途方もない金額を負担することになった。

バイデン政権のアフガニスタン撤退は、表向きはこの財政負担から解放されるためであった。

しかし、ウクライナ危機の勃発により風向きは変わった。つまり米国の軍産複合体は戦場を変えることで、ふたたび多大な利益を上げる可能性をはらむことになった。

「あるいはそのためのウクライナではなかったか」という、うがった見方も少なくない。

著者は、ハルビン工業大学マルクス主義研究院の副教授。